

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 7 部門第 4 区分
 【発行日】平成 28 年 3 月 17 日 (2016.3.17)

【公開番号】特開 2015-111968 (P2015-111968A)
 【公開日】平成 27 年 6 月 18 日 (2015.6.18)
 【年通号数】公開・登録公報 2015-039
 【出願番号】特願 2013-252798 (P2013-252798)
 【国際特許分類】

H 0 2 J 50/00 (2016.01)

H 0 2 H 9/04 (2006.01)

【 F I 】

H 0 2 J 17/00 B

H 0 2 J 17/00 X

H 0 2 H 9/04 B

【手続補正書】

【提出日】平成 28 年 1 月 29 日 (2016.1.29)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 8 5

【補正方法】変更

【補正の内容】

【 0 0 8 5 】

図 1 6 は、本実施の形態における過電圧保護回路 2 1 4 の第 2 の構成例を示している。図 1 6 の第 2 の構成例では、図 1 5 の第 1 の構成例に対して、過電圧保護回路 2 1 4 A において、コンデンサ 3 0 1 A , 3 0 2 A に代えて、抵抗器 3 0 1 A r , 3 0 2 A r を用いている。また、過電圧保護回路 2 1 4 B において、コンデンサ 3 0 1 B , 3 0 2 B に代えて、抵抗器 3 0 1 B r , 3 0 2 B r を用いている。過電圧保護回路 2 1 4 A の回路構成（回路定数）は、給電方式が上述の A 方式である場合に適した構成となっている。具体的には、抵抗器 3 0 1 A r , 3 0 2 A r の抵抗値が X [] となっている。また、過電圧保護回路 2 1 4 B の回路構成（回路定数）は、給電方式が上述の B 方式である場合に適した構成となっている。具体的には、抵抗器 3 0 1 B r , 3 0 2 B r の抵抗値が、抵抗器 3 0 1 A r , 3 0 2 A r の抵抗値とは異なる Y [] となっている。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 8 8

【補正方法】変更

【補正の内容】

【 0 0 8 8 】

例えば、通信部 2 0 6 が、図 1 5 または図 1 6 に示した構成例のように、複数の通信回路 2 0 6 A , 2 0 6 B を有していてもよい。図 1 5 または図 1 6 に示した構成例において、制御部 2 0 5 は、方式判定部 2 0 9 によって識別された給電方式に応じて、複数の通信回路 2 0 6 A , 2 0 6 B のうちいずれか 1 つの通信回路を選択的に用いるよう通信部 2 0 6 を制御する。制御部 2 0 5 は、給電方式に応じて、M O S F E T 3 0 3 A , 3 0 4 A または M O S F E T 3 0 3 B , 3 0 4 B を選択的に ON させることによって、通信回路 2 0 6 A , 2 0 6 B を切り替え制御する。